

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 中間市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	263	15	—	—	—	278
経営耕地面積	305.22	8.61	7.79	0.82	—	313.83
遊休農地面積	0.5	—	—	—	—	0.5
農地台帳面積	263	14	14	—	—	277

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	125
自給的農家数	52
販売農家数	73
主業農家数	14
準主業農家数	16
副業的農家数	43

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	117
女性	58
40代以下	16

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	29
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	—
農業参入法人	—
集落営農経営	1
特定農業団体	—
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	277ha	188.8 ha	68.2%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、地域における耕作者の確保が農地の確保・有効利用を図るうえでの課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
211.3ha	188.8ha	0.5ha	89.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用権の設定・更新時期に向けて、認定農業者等担い手に集約できるよう、農業委員会の積極的な活動を行う。
活動実績	利用権設定の更新時期である6月と11月に非担い手から担い手へと集積できており、集積率の向上に繋がった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の現状に沿った妥当な目標である
活動に対する評価	集落における人・農地プランの座談会においても、農業委員が出席し、担い手への集積について検討されている。また、各人・農地プランにおいても認定農業者が中心経営体に位置付けられ、集積を図っていくことで合意形成がされており妥当な活動である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	新規参入者の希望が無い		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入希望者がいれば、積極的に支援していく。
活動実績	特になし

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当だと考えられる
活動に対する評価	特になし

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	277ha	0.5ha	0.2%
課 題	法第30条の利用状況調査で把握した遊休農地を、法第36条に規定される農地中間管理機構との協議の勧告を行う前に、いかに迅速に有効利用を解消につなげることができるかが課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		20人	7月～8月	9月～10月
調査方法		農業委員及び事務局職員で連携して行う。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		17人	8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	1月	調査結果取りまとめ時期 1月～2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 4筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
調査面積: 0.5ha		調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当な目標であった
活動に対する評価	新規で発生している遊休農地があり、翌年度は解消するよう活動すること

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A) 277ha	違反転用面積(B) 0.35ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況調査による徹底した現状把握と農地パトロールを適宜実施し、違反転用の早期発見に努め、迅速に原状回復指導を行うこと。 ・違反転用については、発見した時点で、県等関係機関と連携を図りつつ、解消に向けて厳正なる対応をすること。 	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0.35ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況調査による徹底した現状把握と農地パトロールを適宜実施する。 ・違反転用については、継続して県等関係機関と連携を図りつつ、解消に向けて厳正なる対応をすること。
活動実績	農地パトロール等の実施により、新たな違反案件はなかった。解消に向け、元年度一部動きが見られた。 2年度には、一部違反転用が解消する見込みあり。
活動に対する評価	地域での農地転用に係る手続きが浸透されており、妥当な活動である。ただ、既に存在する違反転用をどのように解消していくかが今後の課題である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2件、うち許可 2件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書記載事項書面点検、現地調査及び農地基本台帳との照合			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	審査基準に基づいて審議を行っている			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページでの公表及び窓口での縦覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書記載事項書面点検、現地調査及び農地基本台帳との照合。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	審査基準に基づいて審議を行っている			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページでの公表及び窓口での縦覧に供している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	1法人は、今年度新規設立しており、新規法人は報告書提出不要であるため。	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 72 件 公表時期 令和2年2月
	是正措置	情報の提供方法: 農業委員会窓口及び広報誌やホームページにて提供 特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 200 件 取りまとめ時期 令和2年4月
	是正措置	情報の提供方法: 農業委員会窓口及びホームページにて提供 特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 277.0 ha
		データ更新: 年1回固定資産課税台帳、住民基本台帳と照合。農業委員会事務局で更新。
	是正措置	公表: 特にしていない 特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している